

平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	登記情報提供システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条			関係する計画、通知等	「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「法務省改善取組計画」(平成26年10月3日策定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの安定的な運用・管理を行うことにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第3条に基づく指定法人として、一般財団法人民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,040	1,265	1,300	1,651	1,881	
		補正予算	0	▲2	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		1,040	1,263	1,300	1,651	1,881	
	執行額		1,020	1,176	1,197			
執行率(%)		98%	93%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、⑤成年後見登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率を平成28年度末までに、法務省改善取組計画の目標値である69%まで引き上げる。	改善促進手続(①不動産登記の申請、②不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等、③商業・法人登記の申請、④商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求)に係るオンライン利用率(%)	成果実績	%	57.9	61.3	64.2	
		目標値	%	69	69	69	69	
		達成度	%	83.9%	88.8%	93%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績	万件	8,783	10,198	11,300	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	登記情報提供サービス手数料(全部事項)物価の状況、登記情報の提供に要する実費その他一切の事情を考慮して、政令で定める(電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。		単位当たりコスト	円	380	320	320	320
			計算式	/	-	-	-	-

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	登記情報提供サービス手数料(所有者事項)	単位当たり コスト	円	130	130	130	130	130
計算式		/	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	登記情報提供サービス手数料(地図等)	単位当たり コスト	円	410	350	350	350	350
計算式		/	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	登記情報提供サービス手数料(登記事項概要ファイル)	単位当たり コスト	円	170	130	130	130	130
計算式		/	-	-	-	-	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	113	94	通信運搬費:回線使用料の減				
	借料及び損料	824	944	借料及び損料:更新機器の導入に伴う増				
	雑役務費	714	843	雑役務費:システム更新のための開発委託経費の増				
	計	1,651	1,881	「新しい日本のための優先課題推進枠」386				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の制度である登記に関するサービスであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電気通信回線による登記情報の提供に要する費用は、登記手数料令(昭和24年政令第140号)により定められているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	アプリケーション保守作業に係る工数及びサーバ証明書の必要数について見直しを行い、経費の削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標は平成28年度末までにオンライン利用率を69%とするものであるところ、平成26年度の利用率は64.2%であり、目標の達成度は93%となっており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された登記情報提供システム等については、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業概要」に示すとおり我が国の社会経済活動において重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。</p> <p>また、登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。</p>	
	改善の方向性	<p>複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	<p>システム機器について、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。</p> <p>また、回線経費について契約実績を踏まえた単価の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	<p>システム機器借料について、再リースを行うことにより、経費の削減を図った。また、回線経費については、契約実績を踏まえた単価見直しを行い、経費の削減を図った。さらに、システム保守経費については、システムの保守内容等の見直しにより、経費の削減を図った。(▲372百万円)</p>		

備考

事業仕分け第3弾
事業番号
14番

WGの評価結果

「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」

とりまとめコメント

「法務省OBが多い民事法務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」

支出先上位10者リストには、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、C欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

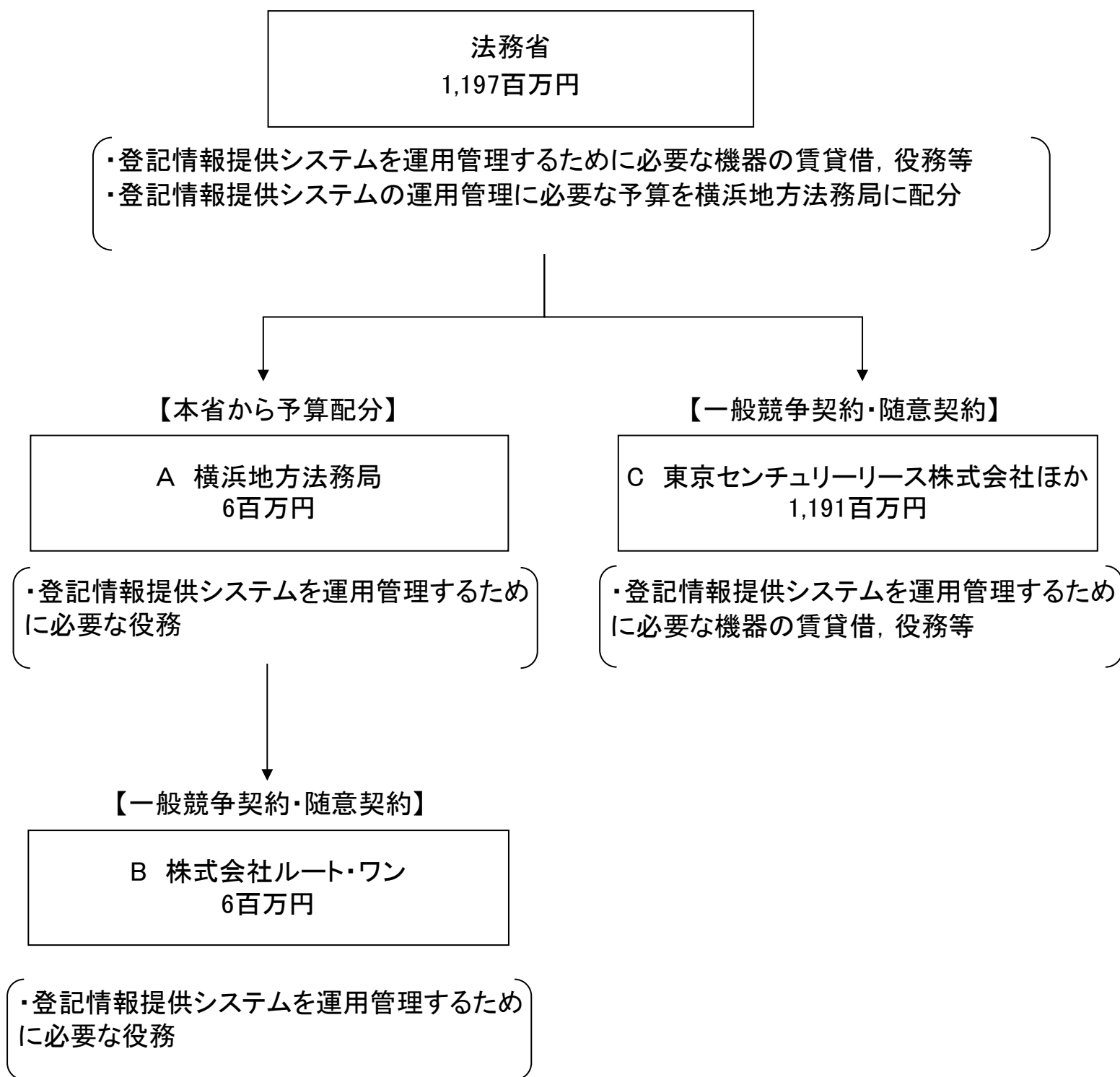
「法務省オンライン利用の改善取組計画について」

URL: http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00034.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	25	平成23年度	23	平成24年度	25	
平成25年度	55	平成26年度	45			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.横浜地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	横浜地方法務局	6			
計		6	計		0
B.株式会社ルート・ワン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	警備業務委託	6			
計		6	計		0
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	登記情報提供システム機器等の借料	441			
借料及び損料	登記情報提供システム業務代行システム機器等の借料	361			
借料及び損料	登記情報提供システム用空調機器等の借料	18			
計		820	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜地方法務局	登記情報提供システムを運用管理するために必要な経費	6	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ルート・ワン (一般競争入札)	登記情報センター室横浜分室の警備業務の委託	6	4	79.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	登記情報提供システム機器等の賃借等	820	1	99.8%
2	富士通株式会社 (一般競争入札)	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務の委託	294	1	99.2%
3	株式会社インターネットイニシアティブ (当初入札)	登記情報提供システムインターネット接続サービスの調達	44	随意契約	-
4	株式会社セック (一般競争入札)	登記情報提供システムの機能追加開発業務の委託	18	3	85.3%
5	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 (当初入札)	登記情報提供システム用不正進入防止装置の保守業務の委託	6	随意契約	-
6	株式会社JECC (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	登記情報提供システム入退室管理機器の調達	4	1	99.6%
7	株式会社アズジェント (一般競争入札)	登記情報提供システムのセキュリティ監査業務委託	3	5	76.1%
8	eCURE株式会社 (少額随契)	サーバ用ソフトの購入	0.9	随意契約	-
9	富士古河E&C株式会社 (少額随契)	登記情報提供システム用自家発電設備に係る役務の委託	0.5	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック